

「第3期北海道創生総合戦略」の概要と今後の推進に向けて

北海道 総合政策部地域創生局 地域戦略課地域創生推進室

はじめに

道では、全国を上回るスピードで急速に進行する人口減少に関する基本認識を広く道民が共有し、北海道の総力を結集しながら、北海道における地域社会の創生に向けた施策を総合的かつ計画的に推進するため、2015年（平成27年）に「北海道創生総合戦略」、2020年（令和2年）には「第2期北海道創生総合戦略」を策定し、本道の人口減少の克服に向けた対策を継続的に進めてきました。その後、新型コロナウイルス感染症の感染拡大やデジタル化、脱炭素化等といった社会経済情勢の変化に対応するため、2021年（令和3年）に第2期総合戦略を改訂しています。

この第2期総合戦略の推進期間が2024年度（令和6年度）で満了することから、これまでの取組を基本に、長期的な視点に立って、切れ目なく人口減少対策を進めるとともに、近年の社会経済情勢の変化にも対応できるよう、2025年（令和7年）3月に、2029年度（令和11年度）までの5年間を推進期間とする「第3期北海道創生総合戦略」を策定したところであり、今回は、この第3期総合戦略の概要について、ご説明します。

めざす姿

人口減少の進行と地域社会の縮小に直面する中、一人ひとりが可能性を発揮し、それぞれの地域が有するポテンシャルを最大限に活かして、将来にわたり道内各地域の持続的な発展を確かなものにしていくため、産官学金労言の多様な主体が一体となり、実効性のある取組を着実に進めていくことが重要となります。

そのためには、本道の特性やポテンシャルを力に変え、魅力と活力のある地域を私たち一人ひとりが創り上

げていくことが、道内各地域の持続的な発展の鍵となることから、長期的な展望に立って、道の政策の基本的な方向を総合的に示す北海道総合計画の「めざす姿」を踏まえ、総合戦略のめざす姿を「一人ひとりが豊かで安心して住み続けられる地域を創る」としました。

戦略の2つの観点

総合戦略においては、次の2つの観点を設定し、取組の推進を図ります。

【1】人口減少の進行の「緩和」

結婚や出産、子育ての希望をかなえるための環境の整備などをはじめとした自然減対策、若者や女性をはじめ、多様な人材を惹きつける地域づくりなど社会減対策の両面から、粘り強く継続的に取り組み、人口減少のスピードを「緩和」する観点。

【2】人口減少社会への「適応」

現在より少ない人口でも、一人ひとりが幸せを実感でき、心豊かに安心して住み続けられる地域を創るとともに、活力ある社会・経済を構築することにより、人口減少社会に「適応」する観点。

取組の基本方向

総合戦略のめざす姿の実現に向け、「緩和」と「適応」の2つの観点を踏まえて、取組の基本方向として次の5つをもって、戦略を構成しています。

【主に緩和の観点】

① 一人ひとりの希望をかなえる社会をつくる

広大な大地と恵まれた環境の中、結婚や妊娠・出産、子育ての希望をかなえ、道民一人ひとりの可能性が発揮できる社会をつくる。

② 地域の魅力を高め、地域への人の流れをつくる

移住・定住の促進や外国人材が安心して働き、暮らすことのできる環境の整備、本道独自の自然・歴史・文化の発信などにより地域への人の流れをつくる。

【主に適応の観点】

③ 安心して暮らせる豊かな地域をつくる

個性的な自然・歴史・文化・産業等を有する多様な地域において、新たな技術や仕組みを取り入れながら、人口減少下においても将来にわたり、安心して暮らし続けることのできる地域をつくる。

④ 潜在力を活かした産業・雇用をつくる

本道の特性や食、観光、再生可能エネルギーなどの北海道の潜在力を発揮し、力強い経済と生き生きと働くことのできる就業の場をつくる。

⑤ 多様な連携により地域の活力をつくる

地域の枠を超えた連携・協働や、北海道に想いを寄せ、応援する多くの方々の知恵と力を取り込み、地域の活力をつくる。

戦略推進の考え方

総合戦略に掲げる施策は、取組の基本方向に沿いながら、次の考え方に基づいて推進を図ります。

【1】基本認識の共有と全員参加

本道における人口の現状や見通し、課題などを踏まえつつ、社人研の推計方法に準拠した推計によると、2050年には「約382万人」と、人口が現在より約130万人減少する現実を直視し、危機感をもって人口減少問題に的確に対応する必要性などの基本認識を道民が共有するとともに、産官学金労言等の連携・協働により、オール北海道で戦略の推進を図ります。

【2】市町村戦略との一体的推進

北海道の創生に向けては、道と市町村がより一層連携を強化し、課題の認識を共有しながら、連携して地域づくりを進める必要があります。そのためには、「地域とともに考え、行動する」という発想のもと、市町村総合戦略と道の総合戦略の有機的な連携を図りながら、

それぞれの戦略に掲げる取組を一体的に推進します。

【3】札幌市との連携強化

札幌市への過度な人口集中を緩和し、道内各市町村が一層輝きを増していくためには、道と札幌市が連携を深め、北海道全体の創生につなげる視点が重要です。

「地域の発展なくして札幌市、北海道の発展はない」との共通認識の下、道外への転出超過の抑制のほか、札幌市に集積する都市機能等の地域での活用促進、関係人口創出に向けた取組など、道と札幌市がこれまで以上に連携を強化しながら、戦略を推進します。

【4】民間との連携・協働

北海道に想いを寄せ、応援してくださる方々の知恵と力を積極的に取り入れながら、柔軟な発想のもと官民の総力を結集して戦略を推進します。また、企業版ふるさと納税の活用をはじめ、企業等との連携・協働により、戦略に掲げる施策のより効率的・効果的な推進を図ります。

【5】分野横断的な政策展開

施策効果の最大化を図るという観点から、少子化対策をはじめ、経済・雇用、医療・福祉、まちづくりなど、人口減少対策を支える各分野における政策間の連携を強化します。また、人口減少という平時のリスクに対処する総合戦略の推進に当たっては、大災害時のリスク対応である北海道強靱化計画との調和を十分に図ります。

人口減少下における持続可能な地域づくりを進めるに当たり、SDGsの理念に沿った取組を推進することは、政策全体の最適化、地域課題解決の加速化という相乗効果が期待できることから、戦略の推進をSDGsの達成と関連付けながら、取組の一層の充実・深化につなげます。特に、2050年までの「ゼロカーボン北海道」の実現は、環境と経済を好循環させるとともに、あらゆる社会システムに転換をもたらすものであることから、各政策分野においてその実現に向けた取組を進めることにより、持続可能な地域づくりにつなげてまいります。

〔6〕デジタル技術の活用

全国を上回るスピードでの人口減少の進行はもとより、広大な面積や広域分散型といった本道の地域特性も踏まえ、人口減少社会への「適応」に向け、より一層のデジタル技術の活用等により生産性の向上を図るとともに、日常生活に必要なサービスの維持を図ります。

〔7〕施策の重点化

限られた財源の中、総合戦略を効果的に推進するため、北海道の優位性や独自性、先駆性等のある施策を中心に重点化を図ります。

総合戦略の枠組み

総合戦略は、人口減少対策の総合的な対応を図る「基本戦略」、北海道の人口減少対策にあたり重点的に展開する「重点戦略プロジェクト」、振興局が中心となって推進すべき政策の基本方向を示す「地域戦略」の3つの戦略で構成されています。

〔1〕基本戦略

全道的な観点から、人口減少の進行を「緩和」するための対策（自然減対策、社会減対策）、人口減少社会に「適応」するための対策など、人口減少の様々な要因への総合的な対応を図るため、取組の基本方向ごとに政策の基本方向や主な施策を提示しています。

〔2〕重点戦略プロジェクト

基本戦略に掲げる施策のうち、北海道の人口減少対策にあたり、戦略の推進期間を通じて政策資源を集中投入し、重点的に展開する施策群である「重点戦略プロジェクト」を設定し、重点的な展開を図ります。

プロジェクトは、地方創生の根幹をなす「まち」、「ひと」、「しごと」の3つの柱に加え、これらに横串を刺した「デジタル」の視点に対応するよう検討し、設定しています。

（1）「誰もが安心して暮らせるまちづくり」プロジェクト

今後も長期的に人口減少が続くことが見込まれることを踏まえて、地域の暮らしを支える医療・福祉、教育、商業、交通などの都市機能や生活必需サービスの持続を図るとともに、ライフステージに沿った切れ目のない支援の強化や働き方など社会全体の構造や意識を変えようといった少子化対策の加速に向けた取組を進めます。

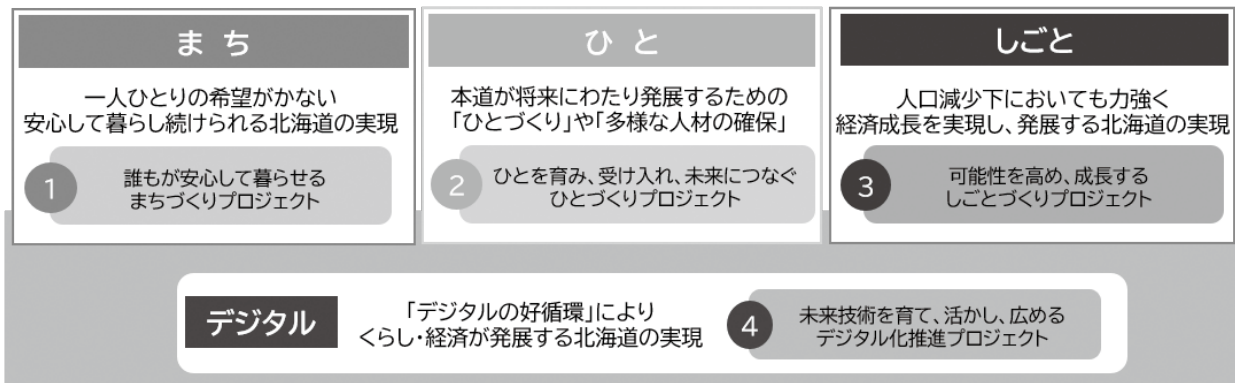
（2）「ひとを育み、受け入れ、未来につなぐひとづくり」プロジェクト

人口減少下における豊かな人生を切り拓くための教育や、より良い学びのための環境の整備、地域創生の担い手となる人材の育成等を進めるとともに、ニーズに応じた産業人材の育成・確保や誰もが安心して働ける環境づくり、さらには、移住・定住の促進や地域おこし協力隊の確保・定着などを通じた多様な主体の連携・協働による、持続可能な地域づくりに向けた取組を進めます。

（3）「可能性を高め、成長するしごとづくり」プロジェクト

人口減少下においても、本道経済の成長を図っていくため、国際情勢に適切に対応しながら、食やエネルギーといった本道のポテンシャルを最大限に発揮し、半導体・デジタル関連産業の振興など新たな需要を取り込むとともに、デジタル化による生産性向上や高付加価値化のほか、中小・小規模企業の経営基盤の強化

重点戦略プロジェクトの枠組み



など、足腰の強い地域経済の構築に向けた取組を進めます。

(4)「未来技術を育て、活かし、広めるデジタル化推進」プロジェクト

広大な面積や広域分散型といった地域特性を有する本道においては、より一層のデジタル技術の活用等による生産性の向上や日常生活に必要なサービスの維持を図る必要があることから、豊富な再生可能エネルギーを活用したデータセンター等の集積を推進するとともに、半導体関連産業の振興など新たな需要を取り込みながら、デジタル関連企業の集積や、産業や暮らしのスマート化の促進に向けた取組を進めます。

[3] 地域戦略

道内各地域の特性や資源を活かした魅力ある地域づくりや持続可能な地域づくりを進めるため、振興局が中心となって推進する振興局ごとの施策や、振興局の区域を越えた広域連携による施策について、総合計画が示す政策の基本的方向に沿って策定する地域計画である「連携地域別政策展開方針」として提示し、地域戦略として位置づけています。

また、その推進にあたっては、道と179市町村が連携をより一層強化し、基本戦略や重点戦略プロジェクトと一体で取組を展開します。

市町村戦略支援

北海道の創生に向けては、総合戦略の着実な推進とともに、道と市町村が強固な連携のもとで課題の認識を共有し、総合戦略と市町村総合戦略との有機的な連携を図りながら、取組を一体的に推進することが重要です。

このため、「地域とともに考え行動する」という発想のもと、地域づくりの拠点である振興局を中心に、地域の実情に応じ、市町村総合戦略の着実な推進に資する市町村の創意工夫を活かした取組が行えるよう、「資金・人・情報」の3つの側面から積極的に支援を行います。

また、地域課題の解決にあたり、民間が有するノウハウの活用が求められるものについては、「ほっかいどう応援団会議」などを通じた支援の充実も図っていきます。

おわりに

道では、これまで、北海道創生総合戦略（第1期・第2期）に基づき、各般の取組を推進してきましたが、本道の人口は総合戦略策定時（2015年（平成27年））の538万人から504万人（2024年（令和6年））と、9年間で約34万人の減少となるなど、人口減少に歯止めがかかっておらず、依然として大変厳しい状況にあります。

今後も長期的に人口減少が見込まれる中、私たちは、この現実を直視し、危機感をもって人口減少問題に的確に対応する必要があります。北海道は、豊富な食や観光の資源、再生可能エネルギーといった世界に誇るポテンシャルを有していることから、こうしたポテンシャルを力に変え、「一人ひとりが豊かで安心して住み続けられる地域を創る」ことをめざし、粘り強く取組を進めてまいります。

市町村戦略支援の構成

